

訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布予測手法に関する 調査研究(Kick-off)

主任研究官 坂井 志保

研究官 平田 篤郎

■ 調査研究の背景と目的

訪日外国人旅行者の急増に伴い、訪日外国人旅行者 2000 万人時代、3000 万人時代に備えた体制整備が喫緊の課題となっている（参照 1）。本調査研究では、訪日外国人旅行者数 2000 万人時代、3000 万人時代の外国人旅行者の属性を推計した上で、訪問地域分布の予測を行うことを目的とする。

参照 1 観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015（平成 27 年 6 月 5 日観光立国推進閣僚会議決定）

「訪日外国人が急激に増加している状況を踏まえ、「2000 万人時代」を万全の備えで迎えるべく、交通機関や宿泊施設等の供給能力（キャパシティー）が制約要因とならないよう、官民の関係者が十分連携をとって、「2000 万人時代」への受入環境整備を急ピッチで進める。」

「交通機関や宿泊施設等の受入環境整備はもとより、少子高齢化による人口減少が急速に進む中で 3000 万人を超える外国人旅行者を日常的に迎え、もてなす国の姿・社会のあり方につき、今から議論を深め、態勢を整えて行くことが必要である。」

■ 調査研究内容

訪日外国人旅行者数 2000 万人時代、3000 万人時代の外国人旅行者について、国・地域別の内訳及び月別変動を示すとともに、加えて、訪問目的（観光、ビジネス）、訪問形態（団体、個人）、訪問回数（初回訪問者、リピーター）などの属性を可能な限り捉えた上で、各国旅行者の国内訪問地域分布及び月別変動を予測する。

■ 成果の活用

本調査研究の成果を以て幅広く情報提供を行うことにより、国土交通政策各分野、地方公共団体及び業界関係者における対応方策検討の促進を図る。

1. 調査研究の背景と目的

「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」（平成 27 年 6 月 5 日観光立国推進閣僚会議決定）において、「訪日外国人が急激に増加している状況を踏まえ、「2000 万人時代」を万全の備えで迎えるべく、交通機関や宿泊施設等の供給能力（キャパシティー）が制約要因とならないよう、官民の関係者が十分連携をとって、「2000 万人時代」への受入環境整備を急ピッチで進める。」とされ、また、「3000 万人を超える外国人旅行者を日常的に迎え、もてなす国の姿・社会のあり方につき、今から議論を深め、態勢を整えて行くことが必要である。」とされている。

平成 26 年の訪日外国人旅行者数は 1300 万人を超過し、訪日外国人旅行者数 2000 万人達成に向け、各地域において受入環境の検討・整備が進んでいるところであるが、訪日外国人旅行者数 2000 万人時代、3000 万人時代に想定される外国人旅行者の属性や訪問地域分布に関する定量的な予測手法については、十分な検討がなされていない。

そこで、本調査研究では、訪日外国人旅行者数 2000 万人時代、3000 万人時代の外国人旅行者の属性を推計した上で、訪問地域分布の予測を行い、研究結果について幅広く情報提供を行うことで、国土交通政策各分野、地方公共団体、業界関係者における対応方策検討の促進を図る。

2. 調査研究の内容

本調査研究における研究プロセス及び内容を以下に示す。

なお、各プロセスにおいては、定期的に有識者の方への研究状況報告及びディスカッションを行いながら研究を進めることを予定している。

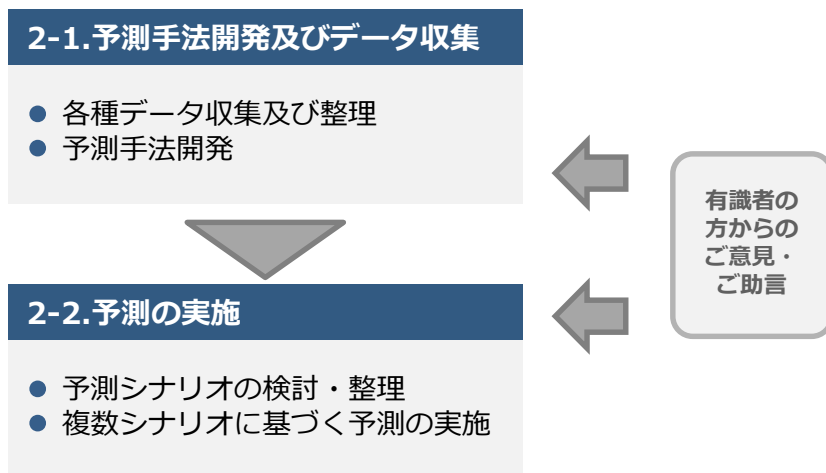


図-1 本調査研究における研究プロセス

2-1 予測手法開発及びデータ収集

訪日外国人旅行者数 2000 万人時代、3000 万人時代の外国人旅行者について、以下に示す情報を予測するための手法を開発する。また、開発する手法に必要な各種データ（発地国・地域ごとの訪問者数など）を収集する。

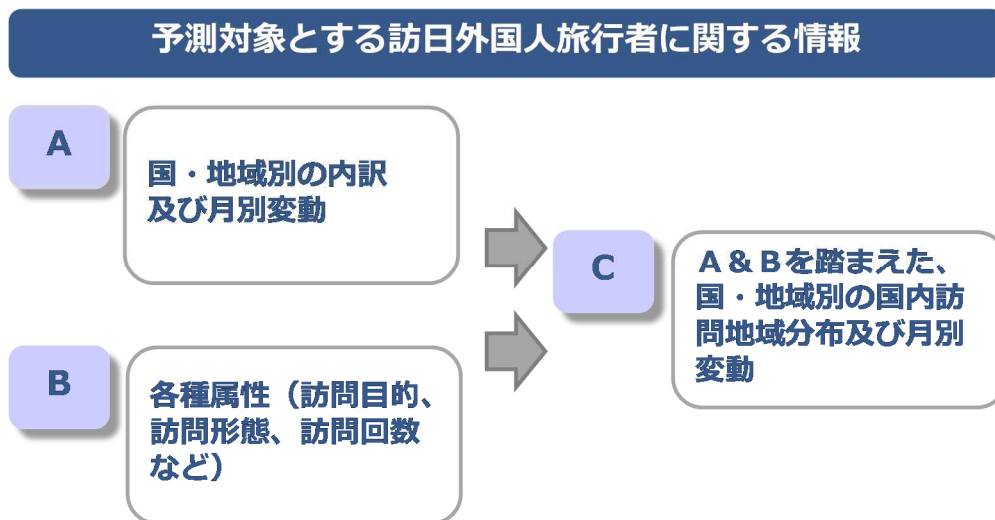


図-2 予測対象とする訪日 2000 万人時代、3000 万人時代の外国人旅行者に関する情報

予測手法の検討にあたっては、訪問目的、訪日回数、訪日形態、国内訪問地域、宿泊地域など、各種データを多角的な視点で分析することが必要である。

このため、複数の既存統計データを収集し、整合的に組み合わせることにより、予測を行うための基礎情報とすることを予定している。

なお、現時点では、主な統計データとして、法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び国土交通省「国際航空旅客動態調査」を組み合わせることを計画している。

2-2 予測の実施

予測手法の妥当性を検証した上で、訪日 2000 万人時代、3000 万人時代における上記 2-1 に示した情報に関する予測を行う。

予測手法の検証結果に応じて、予測手法の修正、データの再収集、再検証等を行うものとし、予測にあたっては、必要に応じて、適切と思われる複数のシナリオを設けて検討する。

なお、予測においては、近年の訪日外国人旅行者数の加速度的な増加も十分に考慮することとし、海外諸国において類似の外国人旅行者数の増加傾向を辿った国の有無等を調査し、当該国と我が国の状況に一定の類似性がみられる場合にはその傾向を分析すること等を想定している。

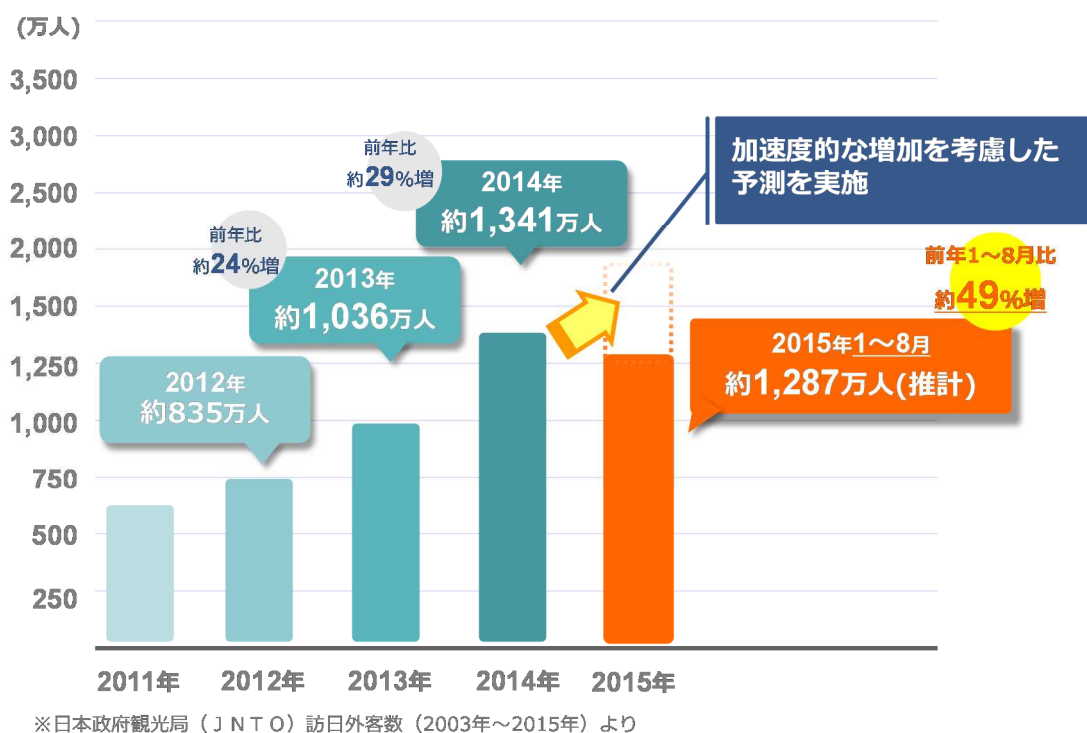


図-3 近年の訪日外国人旅行者数変遷など

3. 今後の進め方

本調査研究については、既往研究、学術論文の文献レビューを実施するほか、予測手法開発に向けて必要となるデータの収集や予測手法検討を進めているところである。また、定期的に有識者の方への研究状況報告及びディスカッションを行いながら研究を進めていくこととしている。

なお、交通機関や宿泊施設等のキャパシティ整備が喫緊の課題となっているところ、本調査研究では、訪日 2000 万人、3000 万人時代における訪日外国人旅行者の国内地域分布の予測結果をもとに、鉄道・航空等の交通モードや宿泊施設の需要予測、ボトルネックの抽出等を行うことを見据えながら、取り組んでいくこととする。